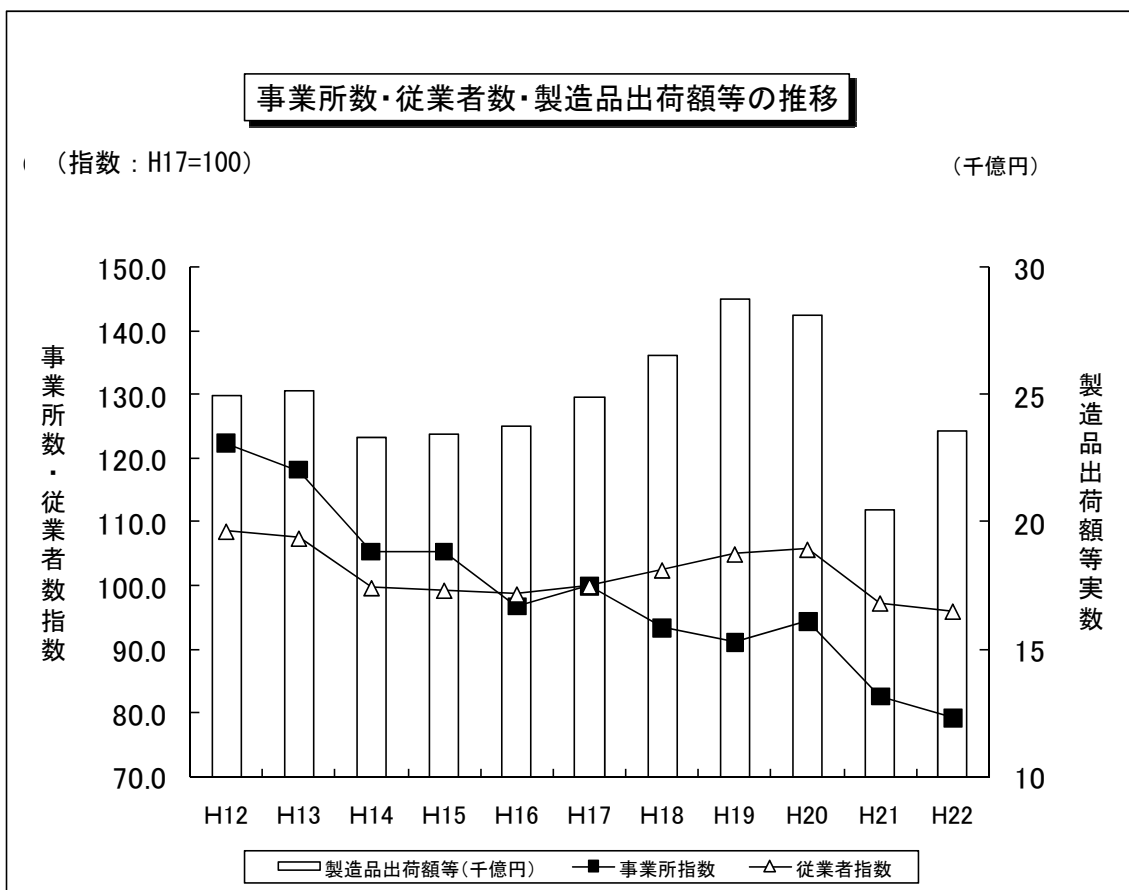


平成22年工業統計調査結果 —速報— (平成22年12月31日)

平成22年12月31日現在で実施した、石川県工業統計調査結果—速報—（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりです。

速報値では、事業所数及び従業者数は前年と比べ減少したが、製造品出荷額等及び付加価値額は増加した。



平成23年9月

石川県県民文化局県民交流課統計情報室

目 次

I	工業統計調査について	1
II	調査の概要	5
1	事業所数	5
2	従業者数	5
3	製造品出荷額等	6
4	付加価値額	6
5	新規・操業再開等、休・廃業等事業所数	7
6	製造品出荷額等の対前年増減別事業所数	8
III	統計表（従業者4人以上の事業所）	
第1表	年次別集計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	9
第2表	産業別事業所数の異動状況（休・廃業等、新規・操業再開等、継続）	10
第3表	新規事業所の産業別、地区別、規模別、組織別内訳	11
第4表	産業別事業所数の製造品出荷額等対前年増減別、対前年増減率階級別内訳	12
第5表	産業別集計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	14
第6表	市郡町別集計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	16

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成22年工業統計調査は、平成22年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

なお、西暦末尾 0、3、5、8 年については全ての事業所を、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

5 調査の方法

調査単位は個々の事業所であり、調査の種類は従業者30人以上の事業所については「工業調査票 甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票 乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

6 集計について

平成22年工業統計調査における「工業調査票 甲」及び「工業調査票 乙」のすべての事業所について、機械集計したものである。ただし、製造・加工等を行っていない本所・支社、及び休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の事業所は集計対象から除いている。

(1) 産業分類及び商品分類の変更

平成19年11月に「日本標準産業分類」の第12回改定が行われたため、平成20年調査から工業統計調査用産業分類及び商品分類が改定された。

(2) 時系列データについて

時系列データ(※1)について、平成14年の分類改定で『製造業』から移動した産業は平成13年以前の数値に含まれている。

※1 「II 調査結果の概要」のうち、下記の表に用いている平成13年以前の数値。

「表2 全国及び北陸3県の事業所数・従業者数」

「表4 全国及び北陸3県の製造品出荷額等・付加価値額」

「III 統計表」のうち、下記の表に用いている平成13年以前の数値。

「第1表 年次別集計表」

7 用語等の説明

- (1) **事業所**とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
- (2) **従業者**とは、常用労働者、個人事業主及び無給の家族従業者と臨時雇用者の計をいうが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。
- ① **常用労働者**とは、次のいずれかの者をいう。
- (ア) 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- (イ) 日々又は1か月以内の期間を決めて雇われた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- (ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親会社などからの出向従業者などで、上記(ア)、(イ)に該当する者。
- (エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (オ) 常時就業している個人事業主の家族のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- ② **家族従業者**とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務にたずさわっていない個人事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。
- ③ **臨時雇用者**とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- (3) **現金給与総額**は、常用労働者に対し支給された現金給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当並びに常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与を含む。）の総額であり、現物給与は含まない。
- (4) **原材料使用額等**は、原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費（外注加工費）、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) **製造品出荷額等**は、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (6) **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。
- (7) **有形固定資産**は、土地、建物（寄宿舍、社宅など厚生施設や倉庫などの附属建物を含む。）、構築物、機械、各種運搬具、1年以上の使用に耐える器具、工具、備品類をいい、帳簿価額による。

8 集計項目の説明

- (1) 従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数
- (2) 現金給与総額 = 常用労働者に支払われた基本給、諸手当、賞与等
+ その他の給与（退職手当、臨時雇用者給与、出向・派遣負担額）
- (3) 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費（外注加工費）
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
- (4) 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 加工賃収入額
+ 修理料収入額 + その他の収入額
- (5) 生産額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ \text{従業者29人以下} = \text{製造品出荷額等} \end{array} \right.$
- (6) 付加価値額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税} + \text{推計消費税}) \\ \quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \\ \text{従業者29人以下} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税} + \text{推計消費税}) \\ \quad - \text{原材料使用額等} \end{array} \right.$

※消費税を除く内国消費税額：酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

※推計消費税額：事業所が負担する消費税額を推計したものであり、推計消費税額の算出にあたって生産額から直接輸出分、原材料、設備投資（従業者30人以上）を控除している。

9 利用上の注意

- (1) この報告書の数値は、石川県分について本県が独自に集計したものであり、経済産業省から公表される「工業統計表」の数値と相違することがある。
- (2) この報告書の表記については以下のとおりである。
- 「－」…………… 該当数値なし
 - 「0」、「0.0」…… 四捨五入による単位未満
 - 「▲」「△」…… マイナスの数値
 - 「X」…………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれる恐れがあるため秘匿した箇所。または、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明することを防ぐために秘匿した箇所。
- (3) この報告書の比率及び構成比については小数点第2位で、金額については単位未満で四捨五入しているため、積み上げ計と合計が一致しないことがある。

(4) この報告書において、産業分類名は下表の略称を使用した。

中分類番号	産 業 中 分 類	略 称
09	食料品製造業	09 食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	11 繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品
13	家具・装備品製造業	13 家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙
15	印刷・同関連業	15 印刷
16	化学工業	16 化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業	17 石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18 プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	19 ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	20 皮革
21	窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石
22	鉄鋼業	22 鉄鋼業
23	非鉄金属製造業	23 非鉄金属
24	金属製品製造業	24 金属製品
25	はん用機械器具製造業	25 はん用機械
26	生産用機械器具製造業	26 生産用機械
27	業務用機械器具製造業	27 業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 電子部品
29	電気機械器具製造業	29 電気機械
30	情報通信機械器具製造業	30 情報通信
31	輸送用機械器具製造業	31 輸送機械
32	その他の製造業	32 その他製品

(5) 産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・織 維 11－繊維工業
- ・機 械 22－鉄鋼業、23－非鉄金属、24－金属製品、25－はん用機械、26－生産用機械、27－業務用機械、28－電子部品、29－電気機械、30－情報通信、31－輸送機械
- ・食 料 品 09－食料品、10－飲料・たばこ・飼料
- ・窯 業・土 石 21－窯業・土石
- ・木 材・木 製 品 12－木材・木製品
- ・そ の 他 13－家具・装備品、14－パルプ・紙、15－印刷、16－化学工業、17－石油・石炭、18－プラスチック製品、19－ゴム製品、20－皮革、32－その他の製品

II 調査の概要

1 事業所数

事業所数は2年連続で前年を下回る

平成22年12月31日現在の事業所数は3,187事業所で、前年に比べ137事業所（前年比▲4.1%）の減少となり、2年連続で前年を下回った。

産業部門別では木材・木製品を除く全ての部門で前年を下回る

産業部門別でみると、木材・木製品が前年同数であるが、それ以外の繊維（前年比▲7.6%）、機械（同▲3.8%）、食料品（同▲2.2%）、窯業・土石（同▲4.4%）、その他（同▲3.3%）の部門で前年を下回った。

2 従業者数

従業者数は2年連続で前年を下回る

平成22年12月31日現在の従業者数は93,560人で、前年に比べ1,252人（前年比▲1.3%）の減少となり、2年連続で前年を下回った。

産業部門別では全ての部門で前年を下回る

産業部門別でみると、繊維（前年比▲3.0%）、機械（同▲0.6%）、食料品（同▲2.9%）、窯業・土石（同▲3.5%）、木材・木製品（同▲1.5%）、その他（同▲0.9%）と全ての部門で前年を下回った。

表1 部門別事業所数・従業者数

産業部門	事業所数			従業者数（人）		
	平成22年	構成比（%）	増減率（%）	平成22年	構成比（%）	増減率（%）
合計	3,187	100.0	▲4.1	93,560	100.0	▲1.3
繊維	587	18.4	▲7.6	10,906	11.7	▲3.0
機械	1,187	37.2	▲3.8	51,900	55.5	▲0.6
食料品	484	15.2	▲2.2	11,679	12.5	▲2.9
窯業・土石	197	6.2	▲4.4	3,064	3.3	▲3.5
木材・木製品	83	2.6	—	997	1.1	▲1.5
その他	649	20.4	▲3.3	15,014	16.0	▲0.9

表2 全国及び北陸3県の事業所数・従業者数

区分	事業所数				従業者数（人）			
	平成12年	平成21年	平成22年	前年比（%）	平成12年	平成21年	平成22年	前年比（%）
全国	341,421	235,817	223,648	▲5.2	9,183,833	7,735,789	7,567,462	▲2.2
石川	4,920	3,324	3,187	▲4.1	105,865	94,812	93,560	▲1.3
富山	4,198	3,040	2,954	▲2.8	134,377	116,230	112,970	▲2.8
福井	3,849	2,585	2,461	▲4.8	86,918	70,075	69,173	▲1.3

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3年ぶりで前年を上回る

平成22年中の製造品出荷額等は2兆3,558億円で、前年に比べ3,066億円（前年比15.0%）の増加となり、3年ぶりで前年を上回った。

産業部門別では食料品を除く全ての部門で

前年を上回る

産業部門別にみると、食料品（前年比▲17.3%）が減少したものの、繊維（同7.5%）、機械（同24.0%）、窯業・土石（同3.6%）、木材・木製品（同6.4%）、その他（同3.2%）で前年を上回った。

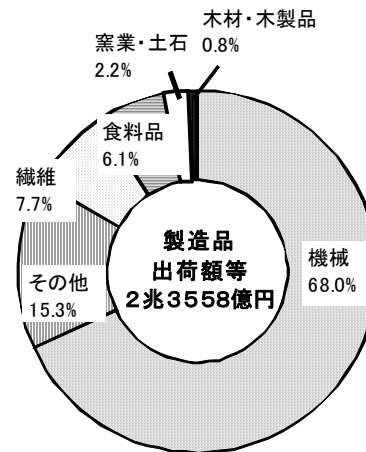


図-1 製造品出荷額等の構成比

4 付加価値額

付加価値額は3年ぶりで前年を上回る

平成22年中の付加価値額は7,809億円で、前年に比べ881億円（前年比12.7%）の増加となり、3年ぶりで前年を上回った。

産業部門別では食料品を除く全ての部門で前年を上回る

産業部門別にみると、食料品（前年比▲13.8%）が減少したものの、繊維（同2.8%）、機械（同20.1%）、窯業・土石（同10.8%）、木材・木製品（同12.2%）、その他（同12.0%）の部門で前年を上回った。

表3 部門別製造品出荷額等付加価値額

産業部門	製造品出荷額等（億円）			付加価値額（億円）		
	平成22年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成22年	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	23,558	100.0	15.0	7,809	100.0	12.7
繊維	1,806	7.7	7.5	718	9.2	2.8
機械	16,012	68.0	24.0	4,399	56.3	20.1
食料品	1,442	6.1	▲17.3	603	7.7	▲13.8
窯業・土石	513	2.2	3.6	271	3.5	10.8
木材・木製品	188	0.8	6.4	74	0.9	12.2
その他	3,596	15.3	3.2	1,743	22.3	12.0

表4 全国及び北陸3県の製造品出荷額等・付加価値額

区分	製造品出荷額等（億円）				付加価値額（億円）			
	平成12年	平成21年	平成22年	前年比 (%)	平成12年	平成21年	平成22年	前年比 (%)
全国	3,004,776	2,652,590	2,854,828	7.6	1,102,426	803,194	892,822	11.2
石川	24,976	20,491	23,558	15.0	9,298	6,928	7,809	12.7
富山	34,589	28,682	31,124	8.5	14,694	9,076	11,213	23.5
福井	19,743	16,734	18,006	7.6	8,151	5,801	6,634	14.4

5 新規・操業再開等、休・廃業等事業所数

休・廃業等の事業所が新規・操業再開等を上回る

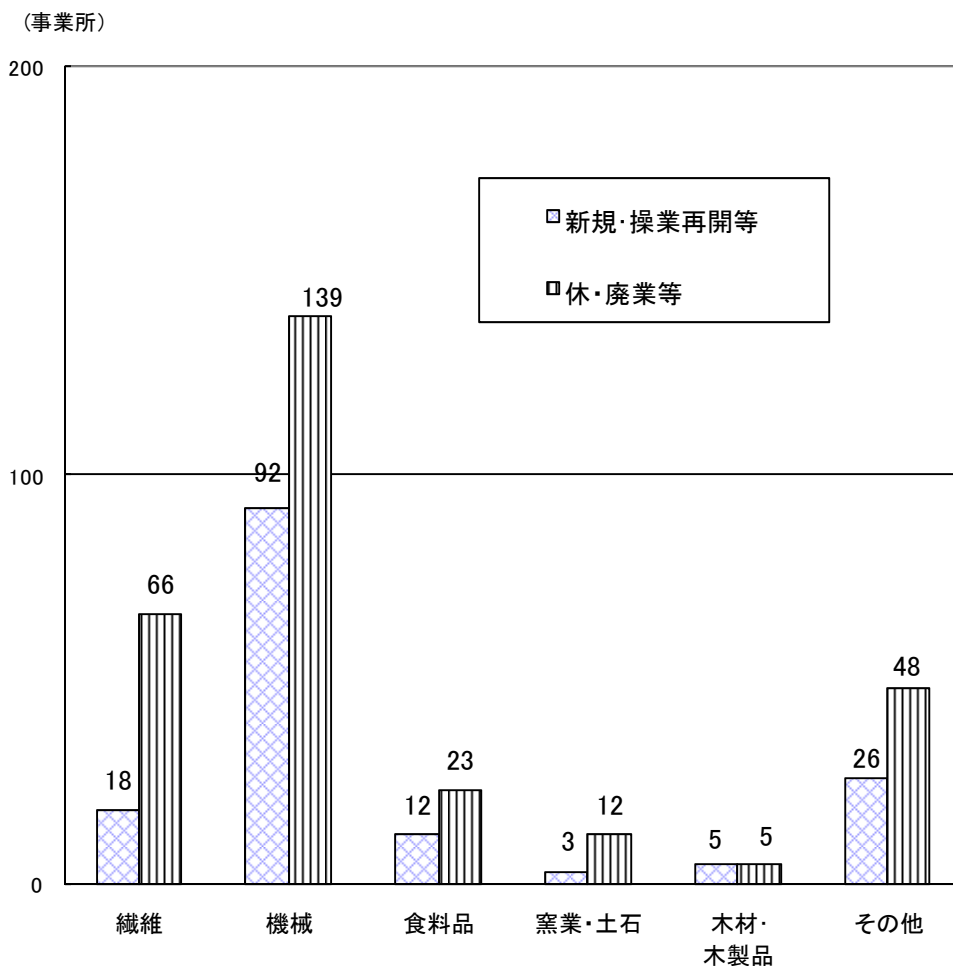
平成 22 年中に休・廃業等の事業所数は、293 事業所となり、新規・操業再開等の事業所は 156 事業所となった。

産業部門別では木材・木製品を除く全ての部門で休・廃業等が多い

産業部門別にみると、休・廃業等事業所は機械が 139 事業所と最も多く、次いで繊維が 66 事業所、その他が 48 事業所となっている。一方、新規・操業再開等事業所では機械が 92 事業所と最も多く、次いでその他の 26 事業所、繊維の 18 事業所となっている。

(図－2 参照)

図－2 新規・操業再開等事業所数及び休・廃業等の事業所数



	繊維	機械	食料品	窯業・土石	木材・木製品	その他	合計
新規・操業再開等	18	92	12	3	5	26	156
休・廃業等	66	139	23	12	5	48	293

6 製造品出荷額等の対前年増減別事業所数

増加した事業所が 52.3%を占める

継続事業所(※)3,031 事業所について、製造品出荷額等が前年と比べ増加したのは 1,584 事業所（構成比 52.3%）となり、減少したのは 1,447 事業所（同 47.7%）となった。

増加した事業所は 0%以上～10%未満の範囲が最も多い

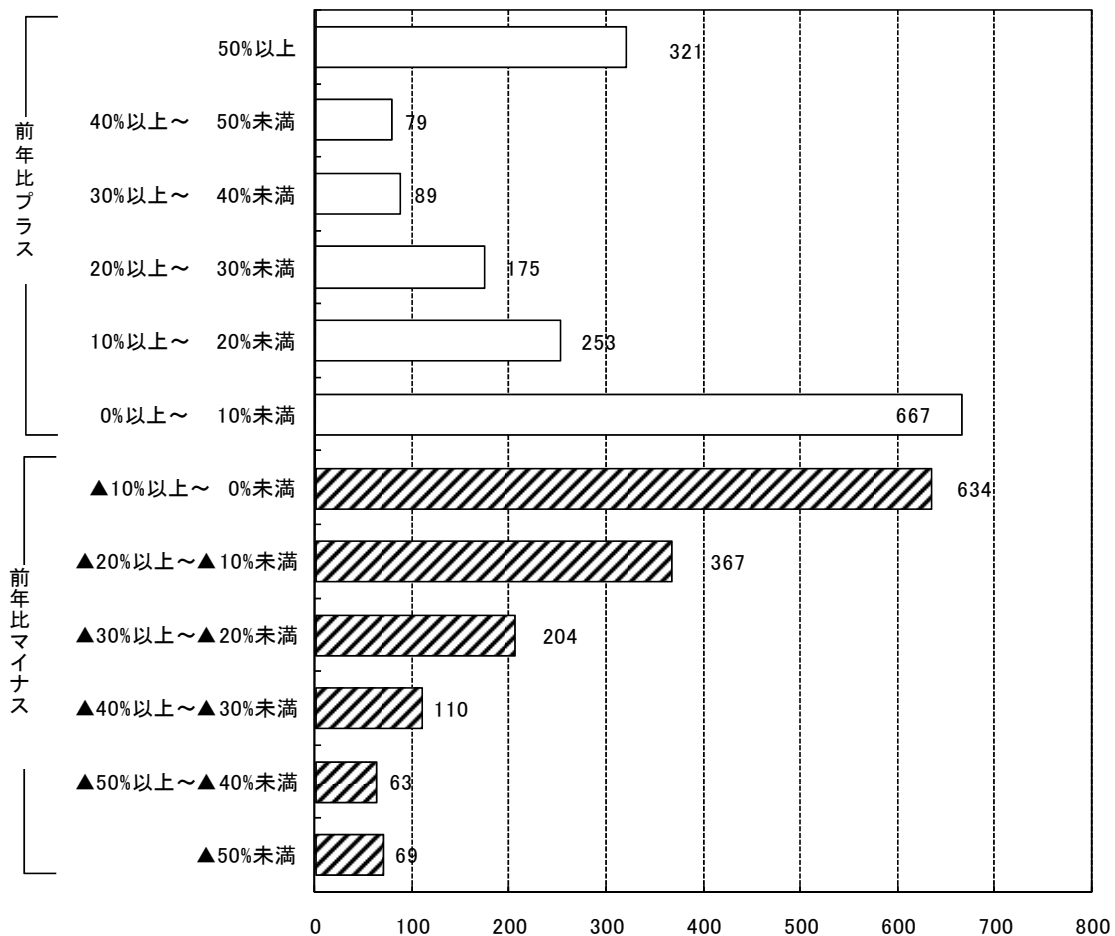
製造品出荷額等が、前年比で 0%以上～10%未満の範囲で増加した事業所は 667 事業所（構成比 22.0%）と最も多く、逆に減少した事業所では、前年比▲10%以上～0%未満の範囲が 634 事業所（同 20.9%）と最も多かった。

（図－3 参照）

(※) 継続事業所……前年から引き続き操業している事業所

（前年に操業準備中または休業中であつた事業所を除く）

図－3 製造品出荷額等対前年増減率階級別事業所数



Ⅲ 統計表

第1表 年次別集計表(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数(人)		
	実数	対前年比(%)	指数	実数	対前年比(%)	指数
平成3年	6,780	2.2	168.6	128,304	3.1	131.7
平成4年	6,579	▲ 3.0	163.6	127,892	▲ 0.3	131.2
平成5年	6,319	▲ 4.0	157.1	124,979	▲ 2.3	128.2
平成6年	6,061	▲ 4.1	150.7	119,975	▲ 4.0	123.1
平成7年	5,960	▲ 1.7	148.2	118,633	▲ 1.1	121.7
平成8年	5,807	▲ 2.6	144.4	118,265	▲ 0.3	121.4
平成9年	5,630	▲ 3.0	140.0	115,916	▲ 2.0	118.9
平成10年	5,494	▲ 2.4	136.6	112,439	▲ 3.0	115.4
平成11年	5,137	▲ 6.5	127.8	108,318	▲ 3.7	111.1
平成12年	4,920	▲ 4.2	122.4	105,865	▲ 2.3	108.6
平成13年	4,752	▲ 3.4	118.2	104,726	▲ 1.1	107.5
平成14年	4,237	▲ 10.6	105.4	97,137	▲ 6.3	99.7
平成15年	4,238	0.0	105.4	96,792	▲ 0.4	99.3
平成16年	3,891	▲ 8.2	96.8	96,196	▲ 0.6	98.7
平成17年	4,021	3.3	100.0	97,453	1.3	100.0
平成18年	3,757	▲ 6.6	93.4	99,917	2.5	102.5
平成19年	3,668	▲ 2.4	91.2	102,337	2.4	105.0
平成20年	3,796	3.5	94.4	103,060	0.7	105.8
平成21年	3,324	▲ 12.4	82.7	94,812	▲ 8.0	97.3
平成22年	3,187	▲ 4.1	79.3	93,560	▲ 1.3	96.0

年次	製造品出荷額等(億円)			付加価値額(億円)		
	実数	対前年比(%)	指数	実数	対前年比(%)	指数
平成3年	26,275	6.0	105.5	10,829	6.0	119.4
平成4年	25,638	▲ 2.4	102.9	10,333	▲ 4.6	113.9
平成5年	24,282	▲ 5.3	97.5	9,545	▲ 7.6	105.2
平成6年	23,481	▲ 3.3	94.3	9,244	▲ 3.2	101.9
平成7年	24,294	3.5	97.5	9,718	5.1	107.1
平成8年	25,799	6.2	103.6	10,289	5.9	113.4
平成9年	26,900	4.3	108.0	10,526	2.3	116.0
平成10年	25,783	▲ 4.2	103.5	10,190	▲ 3.2	112.3
平成11年	24,757	▲ 4.0	99.4	9,276	▲ 9.0	102.2
平成12年	24,976	0.9	100.3	9,298	0.2	102.5
平成13年	25,170	0.8	101.0	9,639	3.7	106.3
平成14年	23,335	▲ 6.7	93.7	9,116	▲ 4.6	100.5
平成15年	23,469	0.6	94.2	8,882	▲ 2.6	97.9
平成16年	23,785	1.3	95.5	8,693	▲ 2.1	95.8
平成17年	24,913	4.7	100.0	9,072	4.4	100.0
平成18年	26,553	6.6	106.6	9,712	7.1	107.1
平成19年	28,743	8.2	115.4	10,053	3.5	110.8
平成20年	28,126	▲ 2.1	112.9	9,710	▲ 3.4	107.0
平成21年	20,491	▲ 27.1	82.3	6,928	▲ 28.7	76.4
平成22年	23,558	15.0	94.6	7,809	12.7	86.1

注1：指数は平成17年＝100とする。

第2表 産業別事業所数の異動状況(従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産 業	平成21年 (A+C)	平成22年 (B+C)	増減数 (B-A)	平成22年中の異動状況		
				休・廃業等 (A)	新規・ 操業再開等 (B)	継続 (C)
合 計	3,324	3,187	▲ 137	293	156	3,031
09 食 料 品	457	445	▲ 12	22	10	435
10 飲料・たばこ・飼料	38	39	1	1	2	37
11 織 維 工 業	635	587	▲ 48	66	18	569
12 木 材 ・ 木 製 品	83	83	—	5	5	78
13 家 具 ・ 装 備 品	95	89	▲ 6	8	2	87
14 パ ル プ ・ 紙	77	77	—	3	3	74
15 印 刷	164	153	▲ 11	13	2	151
16 化 学 工 業	27	27	—	—	—	27
17 石 油 ・ 石 炭	8	8	—	—	—	8
18 プラスチック製品	120	120	—	9	9	111
19 ゴ ム 製 品	13	14	1	1	2	12
20 皮 革	2	2	—	—	—	2
21 窯 業 ・ 土 石	206	197	▲ 9	12	3	194
22 鉄 鋼 業	59	57	▲ 2	4	2	55
23 非 鉄 金 属	23	25	2	2	4	21
24 金 属 製 品	329	304	▲ 25	33	8	296
25 は ん 用 機 械	113	107	▲ 6	15	9	98
26 生 産 用 機 械	426	428	2	37	39	389
27 業 務 用 機 械	24	21	▲ 3	6	3	18
28 電 子 部 品	47	46	▲ 1	5	4	42
29 電 気 機 械	101	100	▲ 1	19	18	82
30 情 報 通 信 機 械	22	18	▲ 4	5	1	17
31 輸 送 用 機 械	90	81	▲ 9	13	4	77
32 そ の 他 の 製 品	165	159	▲ 6	14	8	151

(注1) 増減数のうち76事業所は産業格付変更による。

(注2) 「休・廃業等」には当年従業者数が4人未満となった事業所が含まれ「新規・操業再開等」には当年従業者数が4人以上となった事業所が含まれる。

第3表 新規事業所の産業別、地区別、規模別、組織別内訳
(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所)

産 業	総数	地 区		従業者規模			組 織	
		加賀	能登	9人 以下	10～ 29人	30人 以上	法人	個人
合 計	24	15	9	11	6	7	22	2
09 食 料 品	7	4	3	5	2	—	7	—
10 飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維 工 業	4	3	1	1	1	2	4	—
12 木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	—	—	—	—	—	—	—	—
14 パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印 刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化 学 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	1	—	—	1	—	1	—
19 ゴ ム 製 品	1	1	—	1	—	—	1	—
20 皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石	1	—	1	1	—	—	1	—
22 鉄 鋼 業	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄 金 属	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金 属 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械	1	—	1	—	—	1	1	—
26 生 産 用 機 械	1	1	—	—	1	—	1	—
27 業 務 用 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—
28 電 子 部 品	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械	5	4	1	1	1	3	3	2
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 品	3	1	2	2	—	1	3	—

第4表 産業別事業所数の製造品出荷額等

産業別	事業 所数 (注)	対前年増減別				▲50% 未満	▲50% 以上 ～ ▲40% 未満
		減少した 事業所数	構成比 (%)	増加した 事業所数	構成比 (%)		
合 計	3,031	1,447	47.7	1,584	52.3	69	63
09 食 料 品	435	255	8.4	180	5.9	6	2
10 飲料・たばこ・飼料	37	25	0.8	12	0.4	—	1
11 織 維 工 業	569	258	8.5	311	10.3	5	10
12 木 材 ・ 木 製 品	78	46	1.5	32	1.1	2	2
13 家 具 ・ 装 備 品	87	47	1.6	40	1.3	2	2
14 パ ル プ ・ 紙	74	31	1.0	43	1.4	1	2
15 印 刷	151	102	3.4	49	1.6	2	1
16 化 学 工 業	27	14	0.5	13	0.4	1	—
17 石 油 ・ 石 炭	8	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	111	53	1.7	58	1.9	3	2
19 ゴ ム 製 品	12	7	0.2	5	0.2	—	—
20 皮 革	2	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	194	95	3.1	99	3.3	6	3
22 鉄 鋼 業	55	17	0.6	38	1.3	1	—
23 非 鉄 金 属	21	6	0.2	15	0.5	—	—
24 金 属 製 品	296	145	4.8	151	5.0	11	19
25 は ん 用 機 械	98	47	1.6	51	1.7	4	4
26 生 産 用 機 械	389	122	4.0	267	8.8	19	12
27 業 務 用 機 械	18	6	0.2	12	0.4	—	—
28 電 子 部 品	42	10	0.3	32	1.1	2	—
29 電 気 機 械	82	31	1.0	51	1.7	2	1
30 情 報 通 信 機 械	17	5	0.2	12	0.4	—	—
31 輸 送 用 機 械	77	28	0.9	49	1.6	1	1
32 そ の 他 の 製 品	151	91	3.0	60	2.0	1	1

(注) 事業所数は、前年、操業準備中・休業等で比較不能な事業所を除いてある。

対前年増減別、対前年増減率階級別内訳(従業員4人以上の事業所)

(単位：事業所数)

▲40% 以上 ～ ▲30% 未満	▲30% 以上 ～ ▲20% 未満	▲20% 以上 ～ ▲10% 未満	▲10% 以上 ～ 0% 未満	0% 以上 ～ 10% 未満	10% 以上 ～ 20% 未満	20% 以上 ～ 30% 未満	30% 以上 ～ 40% 未満	40% 以上 ～ 50% 未満	50% 以上
110	204	367	634	667	253	175	89	79	321
7	24	55	161	138	19	12	2	3	6
1	4	6	13	6	1	1	—	1	3
15	31	85	112	157	58	40	16	11	29
3	11	17	11	17	6	1	2	1	5
3	6	15	19	16	12	6	2	1	3
1	4	6	17	27	6	4	4	—	2
5	12	19	63	32	8	6	—	2	1
1	2	2	8	6	3	2	—	1	1
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
1	6	17	24	21	13	8	6	4	6
—	1	3	3	2	—	—	1	—	2
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14	20	20	32	48	24	14	4	4	5
2	5	5	4	4	4	5	3	3	19
—	1	5	—	5	—	2	—	2	6
13	18	41	43	47	25	14	10	8	47
9	10	8	12	12	13	4	4	5	13
19	21	21	30	49	24	24	20	20	130
1	—	1	4	7	—	1	1	2	1
—	3	1	4	10	6	5	1	2	8
3	6	6	13	12	10	7	2	3	17
—	1	1	3	1	2	2	1	1	5
4	5	4	13	13	7	12	6	3	8
7	11	28	43	34	12	5	3	2	4

第5表 産業別

産業別	事業所数					
	平成21年	平成22年	増減数	前年比(%)	4～9人	10～29人
合計	3,324	3,187	▲ 137	▲ 4.1	1,550	1,093
09 食料品	457	445	▲ 12	▲ 2.6	194	171
10 飲料・たばこ・飼料	38	39	1	2.6	26	9
11 繊維工業	635	587	▲ 48	▲ 7.6	329	183
12 木材・木製品	83	83	—	—	54	24
13 家具・装備品	95	89	▲ 6	▲ 6.3	68	12
14 パルプ・紙	77	77	—	—	41	28
15 印刷業	164	153	▲ 11	▲ 6.7	74	52
16 化学工業	27	27	—	—	7	10
17 石油・石炭	8	8	—	—	5	3
18 プラスチック製品	120	120	—	—	48	48
19 ゴム製品	13	14	1	7.7	7	4
20 皮革	2	2	—	—	1	1
21 窯業・土石	206	197	▲ 9	▲ 4.4	101	88
22 鉄鋼	59	57	▲ 2	▲ 3.4	21	23
23 非鉄金属	23	25	2	8.7	12	8
24 金属製品	329	304	▲ 25	▲ 7.6	154	103
25 はん用機械	113	107	▲ 6	▲ 5.3	43	38
26 生産用機械	426	428	2	0.5	186	153
27 業務用機械	24	21	▲ 3	▲ 12.5	8	4
28 電子部品	47	46	▲ 1	▲ 2.1	5	12
29 電気機械	101	100	▲ 1	▲ 1.0	32	34
30 情報通信機械	22	18	▲ 4	▲ 18.2	1	5
31 輸送用機械	90	81	▲ 9	▲ 10.0	30	33
32 その他の製品	165	159	▲ 6	▲ 3.6	103	47

産業別	製造品出荷額等 (万円)					
	平成21年	平成22年	増減数	前年比(%)	4～9人	10～29人
合計	204,914,046	235,575,817	30,661,771	15.0	8,911,661	26,255,940
09 食料品	14,093,877	13,403,837	▲ 690,040	▲ 4.9	761,971	3,077,436
10 飲料・たばこ・飼料	3,336,285	1,012,828	▲ 2,323,457	▲ 69.6	192,388	407,827
11 繊維工業	16,805,102	18,063,287	1,258,185	7.5	1,707,534	3,566,811
12 木材・木製品	1,768,401	1,881,144	112,743	6.4	298,970	511,845
13 家具・装備品	4,681,750	6,178,806	1,497,056	32.0	354,324	X
14 パルプ・紙	2,275,210	2,350,233	75,023	3.3	274,110	822,903
15 印刷業	7,321,962	7,065,689	▲ 256,273	▲ 3.5	355,769	1,178,481
16 化学工業	9,857,416	10,405,891	548,475	5.6	48,206	370,068
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	6,182,178	6,169,246	▲ 12,932	▲ 0.2	250,700	1,364,407
19 ゴム製品	290,587	303,664	13,077	4.5	41,242	X
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,947,855	5,127,690	179,835	3.6	863,462	2,370,452
22 鉄鋼	2,533,141	3,724,108	1,190,967	47.0	255,430	1,460,548
23 非鉄金属	3,819,505	4,118,616	299,111	7.8	61,857	X
24 金属製品	11,804,880	11,525,627	▲ 279,253	▲ 2.4	918,080	2,522,534
25 はん用機械	9,568,872	8,120,753	▲ 1,448,119	▲ 15.1	313,901	829,104
26 生産用機械	34,181,081	43,065,813	8,884,732	26.0	1,035,611	3,514,854
27 業務用機械	1,974,940	2,724,966	750,026	38.0	X	X
28 電子部品	32,889,659	51,121,462	18,231,803	55.4	101,739	161,658
29 電気機械	6,243,651	7,909,263	1,665,612	26.7	161,418	607,806
30 情報通信機械	17,738,192	19,311,961	1,573,769	8.9	X	X
31 輸送用機械	8,373,962	8,501,395	127,433	1.5	265,665	1,239,101
32 その他の製品	3,681,041	3,023,465	▲ 657,576	▲ 17.9	398,752	772,094

集計表(従業者4人以上の事業所)

30人以上	従業者数(人)							産業 分類 番号
	平成21年	平成22年	増減数	前年比(%)	4~9人	10~29人	30人以上	
544	94,812	93,560	▲ 1,252	▲ 1.3	9,227	18,741	65,592	
80	11,330	11,137	▲ 193	▲ 1.7	1,177	2,888	7,072	09
4	700	542	▲ 158	▲ 22.6	147	173	222	10
75	11,240	10,906	▲ 334	▲ 3.0	1,966	3,144	5,796	11
5	1,012	997	▲ 15	▲ 1.5	316	372	309	12
9	2,279	2,417	138	6.1	383	168	1,866	13
8	1,278	1,242	▲ 36	▲ 2.8	246	513	483	14
27	4,033	3,816	▲ 217	▲ 5.4	416	887	2,513	15
10	1,529	1,540	11	0.7	46	159	1,335	16
—	85	87	2	2.4	38	49	—	17
24	3,286	3,285	▲ 1	▲ 0.0	266	846	2,173	18
3	224	247	23	10.3	47	73	127	19
—	30	33	3	10.0	6	27	—	20
8	3,176	3,064	▲ 112	▲ 3.5	613	1,367	1,084	21
13	1,237	1,339	102	8.2	136	438	765	22
5	944	1,040	96	10.2	73	121	846	23
47	6,563	6,399	▲ 164	▲ 2.5	907	1,800	3,692	24
26	3,917	3,883	▲ 34	▲ 0.9	266	620	2,997	25
89	15,776	15,940	164	1.0	1,110	2,663	12,167	26
9	1,042	1,160	118	11.3	41	58	1,061	27
29	11,916	11,134	▲ 782	▲ 6.6	38	233	10,863	28
34	3,972	4,268	296	7.5	201	661	3,406	29
12	3,297	3,199	▲ 98	▲ 3.0	9	98	3,092	30
18	3,532	3,538	6	0.2	185	634	2,719	31
9	2,414	2,347	▲ 67	▲ 2.8	594	749	1,004	32

30人以上	付加価値額(万円)							産業 分類 番号
	平成21年	平成22年	増減数	前年比(%)	4~9人	10~29人	30人以上	
200,408,216	69,277,838	78,090,015	8,812,177	12.7	4,606,124	12,025,404	61,458,487	
9,564,430	5,858,002	5,509,333	▲ 348,669	▲ 6.0	415,387	1,360,457	3,733,489	09
412,613	1,138,582	521,063	▲ 617,519	▲ 54.2	105,272	253,379	162,412	10
12,788,942	6,989,643	7,181,905	192,262	2.8	768,156	1,665,324	4,748,425	11
1,070,329	660,754	741,168	80,414	12.2	139,756	236,639	364,773	12
X	1,895,382	3,626,253	1,730,871	91.3	219,830	X	X	13
1,253,220	907,022	963,188	56,166	6.2	126,713	367,361	469,114	14
5,531,439	3,412,693	3,126,916	▲ 285,777	▲ 8.4	189,094	562,040	2,375,782	15
9,987,417	4,931,017	5,615,489	684,472	13.9	23,230	215,995	5,376,264	16
—	X	X	X	X	X	X	—	17
4,554,139	2,319,734	2,362,670	42,936	1.9	127,899	544,107	1,690,667	18
X	104,140	108,714	4,574	4.4	24,582	X	X	19
—	X	X	X	X	X	X	—	20
1,893,776	2,450,087	2,714,519	264,432	10.8	476,190	1,195,497	1,042,832	21
2,008,130	866,340	1,274,643	408,303	47.1	85,134	545,600	643,909	22
X	1,607,369	1,514,655	▲ 92,714	▲ 5.8	40,685	X	X	23
8,085,013	4,996,720	4,549,149	▲ 447,571	▲ 9.0	455,106	1,105,737	2,988,306	24
6,977,748	3,336,457	3,184,419	▲ 152,038	▲ 4.6	170,279	464,569	2,549,571	25
38,515,348	7,948,835	10,334,447	2,385,612	30.0	613,664	1,800,689	7,920,094	26
2,610,429	879,406	1,075,703	196,297	22.3	X	X	1,003,054	27
50,858,065	7,993,912	11,881,069	3,887,157	48.6	53,237	99,183	11,728,649	28
7,140,039	2,326,121	2,928,164	602,043	25.9	75,713	251,863	2,600,588	29
19,167,253	4,283,621	4,927,575	643,954	15.0	X	X	4,876,241	30
6,996,629	2,381,854	2,319,808	▲ 62,046	▲ 2.6	142,973	527,311	1,649,524	31
1,852,619	1,782,991	1,441,929	▲ 341,062	▲ 19.1	227,543	365,586	848,800	32

第6表 市郡町別

区分	事業所数				従業者数(人)			
	平成21年	平成22年	増減数	増減率(%)	平成21年	平成22年	増減数	増減率(%)
合計	3,324	3,187	▲ 137	▲ 4.1	94,812	93,560	▲ 1252	▲ 1.3
金沢市	891	848	▲ 43	▲ 4.8	19,758	19,068	▲ 690	▲ 3.5
七尾市	156	149	▲ 7	▲ 4.5	3,715	3,733	18	0.5
小松市	417	395	▲ 22	▲ 5.3	14,721	14,274	▲ 447	▲ 3.0
輪島市	104	99	▲ 5	▲ 4.8	1,525	1,410	▲ 115	▲ 7.5
珠洲市	58	56	▲ 2	▲ 3.4	1,029	1,037	8	0.8
加賀市	287	277	▲ 10	▲ 3.5	8,043	8,072	29	0.4
羽咋市	73	64	▲ 9	▲ 12.3	2,243	2,217	▲ 26	▲ 1.2
かほく市	233	226	▲ 7	▲ 3.0	4,259	4,336	77	1.8
白山市	410	409	▲ 1	▲ 0.2	18,045	18,324	279	1.5
能美市	216	211	▲ 5	▲ 2.3	7,793	7,795	2	0.0
能美郡	43	42	▲ 1	▲ 2.3	2,448	2,420	▲ 28	▲ 1.1
川北町	43	42	▲ 1	▲ 2.3	2,448	2,420	▲ 28	▲ 1.1
石川郡	66	58	▲ 8	▲ 12.1	1,971	1,801	▲ 170	▲ 8.6
野々市町	66	58	▲ 8	▲ 12.1	1,971	1,801	▲ 170	▲ 8.6
河北郡	108	103	▲ 5	▲ 4.6	2,528	2,523	▲ 5	▲ 0.2
津幡町	82	79	▲ 3	▲ 3.7	2,153	2,158	5	0.2
内灘町	26	24	▲ 2	▲ 7.7	375	365	▲ 10	▲ 2.7
羽咋郡	128	123	▲ 5	▲ 3.9	3,771	3,718	▲ 53	▲ 1.4
志賀町	77	73	▲ 4	▲ 5.2	2,368	2,292	▲ 76	▲ 3.2
宝達志水町	51	50	▲ 1	▲ 2.0	1,403	1,426	23	1.6
鹿島郡	64	59	▲ 5	▲ 7.8	1,590	1,642	52	3.3
中能登町	64	59	▲ 5	▲ 7.8	1,590	1,642	52	3.3
鳳珠郡	70	68	▲ 2	▲ 2.9	1,373	1,190	▲ 183	▲ 13.3
穴水町	19	19	—	—	420	422	2	0.5
能登町	51	49	▲ 2	▲ 3.9	953	768	▲ 185	▲ 19.4

統計表(従業員4人以上の事業所)

製造品出荷額等(万円)				付加価値額(万円)			
平成21年	平成22年	増減数	増減率(%)	平成21年	平成22年	増減数	増減率(%)
204,914,046	235,575,817	30,661,771	15.0	69,277,838	78,090,015	8,812,177	12.7
34,150,850	35,845,361	1,694,511	5.0	13,179,612	13,566,568	386,956	2.9
5,842,078	5,547,127	▲ 294,951	▲ 5.0	2,340,071	2,263,074	▲ 76,997	▲ 3.3
39,485,198	48,741,793	9,256,595	23.4	7,350,961	11,376,894	4,025,933	54.8
1,731,158	1,810,619	79,461	4.6	696,795	696,810	15	0.0
1,000,586	1,024,510	23,924	2.4	381,541	520,645	139,104	36.5
16,811,983	16,789,224	▲ 22,759	▲ 0.1	6,169,914	5,255,390	▲ 914,524	▲ 14.8
3,683,900	4,066,376	382,476	10.4	1,341,467	1,758,573	417,106	31.1
11,002,713	13,644,928	2,642,215	24.0	3,543,760	3,985,544	441,784	12.5
43,211,334	41,184,568	▲ 2,026,766	▲ 4.7	14,469,406	15,596,733	1,127,327	7.8
19,291,279	21,974,865	2,683,586	13.9	6,834,935	7,898,875	1,063,940	15.6
6,217,767	20,958,938	14,741,171	237.1	2,522,389	3,866,713	1,344,324	53.3
6,217,767	20,958,938	14,741,171	237.1	2,522,389	3,866,713	1,344,324	53.3
2,280,270	2,327,425	47,155	2.1	762,962	889,219	126,257	16.5
2,280,270	2,327,425	47,155	2.1	762,962	889,219	126,257	16.5
4,141,344	4,151,223	9,879	0.2	1,579,585	1,606,602	27,017	1.7
3,730,691	3,805,259	74,568	2.0	1,343,714	1,424,990	81,276	6.0
410,653	345,964	▲ 64,689	▲ 15.8	235,871	181,612	▲ 54,259	▲ 23.0
12,540,799	13,464,284	923,485	7.4	6,734,136	7,040,853	306,717	4.6
5,078,906	5,904,634	825,728	16.3	1,435,206	1,861,672	426,466	29.7
7,461,893	7,559,650	97,757	1.3	5,298,930	5,179,181	▲ 119,749	▲ 2.3
1,924,449	2,417,142	492,693	25.6	710,173	997,655	287,482	40.5
1,924,449	2,417,142	492,693	25.6	710,173	997,655	287,482	40.5
1,598,338	1,627,434	29,096	1.8	660,131	769,867	109,736	16.6
591,579	711,681	120,102	20.3	267,560	371,790	104,230	39.0
1,006,759	915,753	▲ 91,006	▲ 9.0	392,571	398,077	5,506	1.4

平成 22 年 工 業 統 計 調 査

平成 23 年 9 月 30 日 発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課
統計情報室経済産業グループ
〒920-8580 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
TEL 076-225-1342 (直通)

ホームページ <http://toukei.pref.ishikawa.jp/>